

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社秀文社
【英訳名】	SHUBUNSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小泉 喜昭
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目32番10号
【電話番号】	048（680）5213
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河野 隆
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目32番10号
【電話番号】	048（680）5213
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河野 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,230,503	1,169,176	2,355,515	2,566,218
経常利益又は損失(△) (千円)	—	208,215	△2,838	328,739	377,020
中間(当期)純利益又は 損失(△) (千円)	—	118,385	△89,651	129,275	206,332
純資産額 (千円)	—	1,950,345	2,136,919	1,832,746	2,261,970
総資産額 (千円)	—	2,879,633	2,693,922	2,481,075	2,890,137
1株当たり純資産額 (円)	—	15,002.65	14,246.13	14,098.04	15,079.80
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失金 額(△) (円)	—	910.65	△597.68	994.42	1,575.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	67.7	79.3	73.9	78.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	163,367	△114,277	243,777	261,393
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△295,323	△76,461	△43,304	△448,345
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	72,020	51,700	△102,667	171,990
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	433,009	342,996	492,221	480,302
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	— (—)	161 (447)	183 (506)	151 (452)	166 (546)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第24期の平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月6日付で普通株式1株を10株に分割しております。  
4. 当社は、第25期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,175,494	1,105,672	2,276,457	2,484,450
経常利益又は損失 (△) (千円)	—	194,894	△13,269	322,147	353,992
中間 (当期) 純利益又は 損失 (△) (千円)	—	106,206	△97,801	122,018	212,635
資本金 (千円)	—	29,000	139,400	29,000	139,400
発行済株式総数 (株)	—	130,000	150,000	130,000	150,000
純資産額 (千円)	—	1,920,150	2,112,130	1,815,447	2,247,578
総資産額 (千円)	—	2,812,722	2,658,638	2,420,210	2,868,849
1株当たり純資産額 (円)	—	14,770.39	14,080.87	13,964.98	14,983.85
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は純損失金 額 (△) (円)	—	817.39	△652.01	938.60	1,624.03
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25	250
自己資本比率 (%)	—	68.3	79.4	75.0	78.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	— (—)	157 (444)	170 (504)	144 (450)	157 (544)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月6日付で普通株式1株を10株に分割しております。

4. 当社は、第25期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
学習塾事業	127 (439)
介護・福祉事業	32 (63)
その他事業	5 (1)
全社（共通）	19 (3)
合計	183 (506)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び準社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	170 (504)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び準社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 前期末に比べ従業員数が13名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う増員によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融市場の動揺など、一部に不安材料もあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかながらも拡大傾向が続く状況となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する教育業界におきましては、少子化の影響に加え、熾烈な顧客獲得競争により経営環境は引き続き厳しい状況にあります。また、介護業界におきましては、平成18年4月の介護保険法改正による介護報酬改定等の大きな事業環境の変化に加え、大手介護業者による介護報酬の不正請求事件によって、介護事業者に対し、コンプライアンス経営が改めて求められる事態となっております。

このような環境下、当社グループは学習塾事業における今春の生徒募集の不調を補うべく、住宅地型校舎「サイシンエクセル」新規校舎3校の開校や個別指導専用校舎「サイシンパレット」2校の開校など、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,169,176千円（前年同期比5.0%減）となりましたが、本社費用104,318千円を踏まえすと、経常損失は2,838千円（前年同期は208,215千円の経常利益）、中間純損失は89,651千円（前年同期は118,385千円の間接純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 学習塾事業（進学塾サイシン、サイシンエクセル、サイシンパレット、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD）

当中間連結会計期間の学習塾事業におきましては、今春の生徒募集の不調を挽回すべく、住宅地型校舎「サイシンエクセル」を東武東上線沿線に3校開校し、営業エリアの拡大による集客力強化を図りました。また、個別指導教室「サイシンパレット」を2校開校し、より細かい顧客ニーズに応えられる体制を整えるなど、顧客サービスの見直しによる競争力の向上を図っております。海外連結子会社であるWASEDA SINGAPORE PTE. LTDは、本年1月に開校いたしました新校舎が好調な立ち上がりを見せ、順調に推移しております。

この結果、学習塾事業の当中間連結会計期間における売上高は993,036千円（前年同期比7.9%減）、営業利益は117,488千円（前年同期比60.1%減）となりました。

#### ② 介護・福祉事業

当中間連結会計期間におきましては、通所介護部門におきまして、順調に利用者獲得数を伸ばしていると共に、平成18年10月に開設いたしました短期入所生活介護施設「ショートステイしらかば」の運営が軌道に乗りつつあります。

この結果、介護・福祉事業の当中間連結会計期間における売上高は158,084千円（前年同期比31.4%増）、営業損失は2,644千円（前年同期は282千円の営業損失）となりました。

#### ③ その他事業

当中間連結会計期間の広告・印刷事業につきましては、平成19年6月に事業所を本社内に移転し、経営の効率化を図りました。

この結果、その他事業の当中間連結会計期間における売上高は18,054千円（前年同期比43.6%減）、営業利益は1,338千円（前年同期は725千円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な減少により、前中間連結会計期間末に比べ90,013千円減少し342,996千円となりました。

当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は114,277千円（前年同期は163,367千円の収入）となりました。これは主に売上高の減少と法人税等の支払額の増加および経費増による税金等調整前中間純損失の発生によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は76,461千円（前年同期比74.1%減）となりました。これは投資有価証券の取得による支出等があったものの、有形固定資産取得による支出が減少したことが主な要因です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は51,700千円（前年同期比28.2%減）となりました。これは借入金が増加したものの、配当金の支払額の増加が主な要因です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売方法

#### 学習塾事業

当社グループ（当社及び連結子会社）は直営教室において募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

#### 介護・福祉事業

当社グループ（当社及び連結子会社）は直営施設において介護保険法に基づき、直接利用者を募集しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
学習塾事業 (千円)	993,036	△7.9
介護・福祉事業 (千円)	158,084	31.4
その他事業 (千円)	18,054	△43.6
合計 (千円)	1,169,176	△5.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当連結中間会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当連結中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループは営業規模拡大のため、総額44,817千円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内容は新規開校による校舎の内部造作及び事務用資産の取得であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが新たに取得した主な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ふじみ野校 (埼玉県ふじみ野市)	学習塾	校舎	3,888	—	—	—	3,888	3 (2)
北浦和校 (埼玉県さいたま市浦和区)	学習塾	校舎	1,927	—	—	—	1,927	17 (16)
上福岡校 (埼玉県ふじみ野市)	学習塾	校舎	4,262	—	—	—	4,262	3 (2)
西川口校 (埼玉県川口市)	学習塾	校舎	1,693	—	—	—	1,693	11 (10)
みずほ台校 (埼玉県富士見市)	学習塾	校舎	5,002	—	—	—	5,002	2 (1)
上尾緑丘校 (埼玉県上尾市)	学習塾	校舎	3,376	—	—	169	3,546	7 (6)
上尾柏座校 (埼玉県上尾市)	学習塾	校舎	4,066	—	—	—	4,066	11 (8)
介護教育実習施設 (埼玉県さいたま市見沼区)	介護・福祉	介護事業 センター	3,580	—	—	—	3,580	2 (8)

(注) 1. 従業員数の( )内の数字は外数であり、時間講師・パート事務及び契約社員の人数を示しております。

2. 投下資本の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記表中の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000
計	520,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	150,000	150,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	150,000	—	139,400	—	115,400

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社インターフェイス	埼玉県さいたま市南区太田窪2丁目21-13	29,000	19.33
株式会社早稲田アカデミー	東京都豊島区池袋2-53-7	20,000	13.33
小泉 澄子	埼玉県さいたま市南区	20,000	13.33
小泉 喜昭	埼玉県さいたま市南区	18,420	12.28
株式会社栄光	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2-13	10,000	6.66
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,500	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,500	3.00
秀文社従業員持株会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目32-10	4,084	2.72
森実 厚裕	大阪府大府市	2,110	1.40
小泉 喜嗣	埼玉県北足立郡伊奈町	2,000	1.33
計	—	114,614	76.41



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 149,980	14,998	—
単元未満株式	20	—	—
発行済株式総数	150,000	—	—
総株主の議決権	—	14,998	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	11,920	10,810	7,640	7,500	6,950	6,600
最低 (円)	9,650	7,110	7,240	6,810	6,060	5,370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の移動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年2月9日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	東陽監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		462,178		372,175		509,476	
2. 受取手形及び営業未収入金	※2	149,212		156,441		157,026	
3. たな卸資産		2,408		2,671		2,380	
4. 繰延税金資産		20,959		19,242		28,167	
5. その他		39,405		42,244		44,673	
貸倒引当金		△1,796		△2,617		△2,673	
流動資産合計		672,369	23.3	590,157	21.9	739,051	25.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	985,116		1,360,749		1,392,873	
減価償却累計額		311,908	673,208	344,924	1,015,824	346,939	1,045,934
(2) 機械装置及び運搬具		68,888		69,905		69,023	
減価償却累計額		53,980	14,908	49,849	20,055	46,884	22,139
(3) 土地	※1		689,833		689,833		689,833
(4) 建設仮勘定			438,933		—		11,635
(5) その他		108,550		134,082		135,998	
減価償却累計額		90,379	18,171	98,554	35,527	99,055	36,943
有形固定資産合計		1,835,055	63.8	1,761,241	65.4	1,806,485	62.5
2. 無形固定資産							
(1) のれん		2,919		973		1,946	
(2) その他		11,488		13,167		15,357	
無形固定資産合計		14,408	0.5	14,141	0.5	17,303	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,077		49,649		14,894	
(2) 繰延税金資産		10,737		—		21,562	
(3) 差入保証金		151,886		159,575		157,818	
(4) 長期性預金		50,000		50,000		50,000	
(5) その他		132,998		72,055		85,919	
貸倒引当金		△2,899		△2,899		△2,899	
投資その他の資産合計		357,800	12.4	328,382	12.2	327,296	11.3
固定資産合計		2,207,263	76.7	2,103,764	78.1	2,151,085	74.4
資産合計		2,879,633	100.0	2,693,922	100.0	2,890,137	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		14,956		4,293		8,463	
2. 短期借入金	※1	140,000		60,000		—	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	21,660		38,680		27,660	
4. 未払金		164,974		—		113,272	
5. 未払法人税等		92,242		10,417		121,057	
6. 未払消費税等		19,139		—		5,081	
7. 前受金		270,391		188,774		166,865	
8. 賞与引当金		25,677		28,080		27,220	
9. その他		48,053		108,302		55,616	
流動負債合計		797,094	27.7	438,546	16.3	525,237	18.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	81,680		112,000		94,850	
2. 繰延税金負債		—		396		—	
3. 負ののれん		10,099		6,059		8,079	
4. その他		40,414		—		—	
固定負債合計		132,193	4.6	118,455	4.4	102,929	3.5
負債合計		929,288	32.3	557,002	20.7	628,166	21.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		29,000	1.0	139,400	5.2	139,400	4.8
2. 資本剰余金		5,000	0.2	115,400	4.3	115,400	4.0
3. 利益剰余金		1,913,486	66.4	1,874,281	69.5	2,001,432	69.3
株主資本合計		1,947,486	67.6	2,129,081	79.0	2,256,232	78.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		815	0.0	583	0.0	729	0.0
2. 為替換算調整勘定		2,043	0.1	7,255	0.3	5,008	0.2
評価・換算差額等合計		2,859	0.1	7,838	0.3	5,737	0.2
純資産合計		1,950,345	67.7	2,136,919	79.3	2,261,970	78.3
負債純資産合計		2,879,633	100.0	2,693,922	100.0	2,890,137	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,230,503	100.0		1,169,176	100.0		2,566,218	100.0
II 売上原価			843,507	68.5		932,588	79.8		1,752,750	68.3
売上総利益			386,995	31.5		236,587	20.2		813,468	31.7
III 販売費及び一般管理費	※1		197,783	16.1		250,162	21.4		487,658	19.0
営業利益又は営業損失 (△)			189,211	15.4		△13,575	△1.2		325,810	12.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		307			485			680		
2. 受取配当金		17			20			391		
3. 負ののれん償却額		2,019			2,019			4,039		
4. 匿名組合投資利益		6,979			—			49,444		
5. 保険返戻金及び配当金		5,680			6,280			5,876		
6. 受取助成金		2,185			860			5,871		
7. その他		4,000	21,190	1.7	3,551	13,218	1.2	9,998	76,304	3.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,591			1,870			3,358		
2. 減価償却費		375			403			750		
3. 固定資産税		220			207			—		
4. その他		—	2,187	0.2	—	2,481	0.2	20,984	25,094	1.0
経常利益又は経常損失 (△)			208,215	16.9		△2,838	△0.2		377,020	14.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			89			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	933	1,022	0.1	—	—	—
VI 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		3,198			—			3,198		
2. 固定資産除却損	※3	—			14,978			896		
3. 減損損失	※4	—			35,792			22,881		
4. その他	※5	—	3,198	0.3	—	50,771	4.4	2,872	29,848	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			205,017	16.7		△52,587	△4.5		347,171	13.5
法人税、住民税及び事業税		91,900			6,080			164,044		
法人税等調整額		△5,268	86,631	7.0	30,983	37,064	3.2	△23,205	140,839	5.5
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			118,385	9.6		△89,651	△7.7		206,332	8.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	29,000	5,000	1,798,350	1,832,350
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△3,250	△3,250
中間純利益			118,385	118,385
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	115,135	115,135
平成18年9月30日残高（千円）	29,000	5,000	1,913,486	1,947,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△839	1,235	395	1,832,746
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△3,250
中間純利益				118,385
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,654	808	2,463	2,463
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,654	808	2,463	117,598
平成18年9月30日残高（千円）	815	2,043	2,859	1,950,345

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	139,400	115,400	2,001,432	2,256,232
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△37,500	△37,500
中間純損失			△89,651	△89,651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△127,151	△127,151
平成19年9月30日残高（千円）	139,400	115,400	1,874,281	2,129,081

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	729	5,008	5,737	2,261,970
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△37,500
中間純損失				△89,651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△145	2,246	2,100	2,100
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△145	2,246	2,100	△125,050
平成19年9月30日残高（千円）	583	7,255	7,838	2,136,919

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	29,000	5,000	1,798,350	1,832,350
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	110,400	110,400		220,800
剰余金の配当（注）			△3,250	△3,250
当期純利益			206,332	206,332
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	110,400	110,400	203,082	423,882
平成19年3月31日残高（千円）	139,400	115,400	2,001,432	2,256,232

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△839	1,235	395	1,832,746
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				220,800
剰余金の配当（注）				△3,250
当期純利益				206,332
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,568	3,773	5,341	5,341
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,568	3,773	5,341	429,224
平成19年3月31日残高（千円）	729	5,008	5,737	2,261,970

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		205,017	△52,587	347,171
減価償却費		36,624	51,186	89,978
減損損失		—	35,792	22,881
のれん償却額		973	973	1,946
負ののれん償却額		△2,019	△2,019	△4,039
貸倒引当金の増減額		221	△56	1,099
賞与引当金の増加額		659	860	2,202
受取利息及び受取配当金		△325	△506	△1,072
匿名組合投資利益		△6,979	—	△49,444
固定資産売却益		—	△89	—
投資有価証券売却損		3,198	—	3,198
固定資産除却損		—	14,978	896
支払利息		1,591	1,870	3,358
売上債権の増減額		△47,214	665	△54,878
たな卸資産の増減額		1,527	△290	1,555
仕入債務の減少額		△44,716	△4,234	△51,239
未払金の増減額		△19,041	△70,180	66,560
前受金の増減額		56,346	21,908	△47,178
未払消費税等の増減額		1,693	7,093	△12,364
その他		△3,764	△6,480	13,810
小計		183,791	△1,115	334,442
利息及び配当金の受取額		323	458	1,069
利息の支払額		△1,850	△1,733	△3,571
法人税等の支払額		△19,397	△111,886	△71,048
法人税等の還付額		501	—	501
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,367	△114,277	261,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△336,575	△44,817	△525,806
有形固定資産の売却による収入		—	180	3,500
有形固定資産の除却による支出		—	△10,816	—
無形固定資産の取得による支出		△1,275	—	△7,837
投資有価証券の取得による支出		—	△35,000	—
投資有価証券の売却による収入		47,224	—	47,224
差入保証金の差入による支出		△5,842	△8,715	△14,024
差入保証金の返還による収入		4,095	6,708	6,095
その他投資にかかる支出		△4,501	△6,838	△11,099
その他投資にかかる収入		1,551	22,837	53,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		△295,323	△76,461	△448,345



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		100,000	60,000	△40,000
長期借入金の借入による収入		—	120,000	30,000
長期借入金の返済による支出		△24,730	△91,830	△35,560
株式の発行による収入		—	—	220,800
配当金の支払額		△3,250	△36,469	△3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,020	51,700	171,990
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		723	1,731	3,043
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△59,211	△137,305	△11,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		492,221	480,302	492,221
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	433,009	342,996	480,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ㈱ボンズ・パブリシティ WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ボンズ・パブリシティは、平成18年10月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ㈱ボンズ・パブリシティ WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. なお、当社は、連結子会社であった株式会社ボンズ・パブリシティを平成18年10月1日付けで吸収合併したため、当該期日までの損益計算書のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ボンズ・パブリシティの中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、連結子会社のうち、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のWASEDA SINGAPORE PTE. LTD. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱ボンズ・パブリシティの決算日は、9月30日であります。 なお㈱ボンズ・パブリシティは平成18年10月1日をもって当社と合併しましたので、連結子会社の最後の事業年度は平成18年4月1日から平成18年10月1日となっております。 また、連結子会社のうち、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 当社グループは総平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計期間の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,950,345千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は、973千円減少しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,261,970千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は、1,946千円減少しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。	—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「未払金」(当中間連結会計期間末の残高は42,737千円)及び「未払消費税等」(当中間連結会計期間末の残高は12,175千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	当社は、当連結会計年度より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,000千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>280,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,360千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>480,854千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>140,000千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	280,493千円	土地	200,360千円	<u>計</u>	<u>480,854千円</u>	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	15,000千円	長期借入金	75,000千円	<u>計</u>	<u>140,000千円</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>257,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,273千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>454,135千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>147,000千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	257,861千円	土地	196,273千円	<u>計</u>	<u>454,135千円</u>	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	18,000千円	長期借入金	69,000千円	<u>計</u>	<u>147,000千円</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>263,051千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,273千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>459,324千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>82,500千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	263,051千円	土地	196,273千円	<u>計</u>	<u>459,324千円</u>	1年以内返済予定の		長期借入金	15,000千円	長期借入金	67,500千円	<u>計</u>	<u>82,500千円</u>
建物及び構築物	280,493千円																																															
土地	200,360千円																																															
<u>計</u>	<u>480,854千円</u>																																															
短期借入金	50,000千円																																															
1年以内返済予定の																																																
長期借入金	15,000千円																																															
長期借入金	75,000千円																																															
<u>計</u>	<u>140,000千円</u>																																															
建物及び構築物	257,861千円																																															
土地	196,273千円																																															
<u>計</u>	<u>454,135千円</u>																																															
短期借入金	60,000千円																																															
1年以内返済予定の																																																
長期借入金	18,000千円																																															
長期借入金	69,000千円																																															
<u>計</u>	<u>147,000千円</u>																																															
建物及び構築物	263,051千円																																															
土地	196,273千円																																															
<u>計</u>	<u>459,324千円</u>																																															
1年以内返済予定の																																																
長期借入金	15,000千円																																															
長期借入金	67,500千円																																															
<u>計</u>	<u>82,500千円</u>																																															
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,290千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,290千円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,009千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,009千円																																										
受取手形	1,290千円																																															
受取手形	11,009千円																																															



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,581千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">31,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,492千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">25,462千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	26,726千円	貸倒引当金繰入額	221千円	役員報酬	57,581千円	給与手当	31,883千円	賞与引当金繰入額	2,492千円	支払手数料	25,462千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,599千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">877千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,989千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">37,478千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,105千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	46,599千円	貸倒引当金繰入額	877千円	役員報酬	60,989千円	給与手当	37,478千円	賞与引当金繰入額	2,460千円	支払手数料	34,105千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">116,181千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,698千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">64,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,242千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	116,181千円	貸倒引当金繰入額	2,698千円	役員報酬	119,040千円	給与手当	64,627千円	賞与引当金繰入額	2,460千円	支払手数料	53,242千円																
広告宣伝費	26,726千円																																																					
貸倒引当金繰入額	221千円																																																					
役員報酬	57,581千円																																																					
給与手当	31,883千円																																																					
賞与引当金繰入額	2,492千円																																																					
支払手数料	25,462千円																																																					
広告宣伝費	46,599千円																																																					
貸倒引当金繰入額	877千円																																																					
役員報酬	60,989千円																																																					
給与手当	37,478千円																																																					
賞与引当金繰入額	2,460千円																																																					
支払手数料	34,105千円																																																					
広告宣伝費	116,181千円																																																					
貸倒引当金繰入額	2,698千円																																																					
役員報酬	119,040千円																																																					
給与手当	64,627千円																																																					
賞与引当金繰入額	2,460千円																																																					
支払手数料	53,242千円																																																					
※2	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	89千円	※2																																																		
機械装置及び運搬具	89千円																																																					
※3	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,161千円</td></tr> <tr><td>原状回復及び撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,816千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,978千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,161千円	原状回復及び撤去費用	10,816千円	計	14,978千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	896千円																																												
建物及び構築物	4,161千円																																																					
原状回復及び撤去費用	10,816千円																																																					
計	14,978千円																																																					
建物及び構築物	896千円																																																					
※4	<p>※4 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (土呂校)</td> <td>埼玉県 さいたま市 北区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>3,695</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (桶川校)</td> <td>埼玉県 桶川市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (三橋校)</td> <td>埼玉県 さいたま市 大宮区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (片柳校)</td> <td>埼玉県 さいたま市 見沼区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>4,746</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (吉川校)</td> <td>埼玉県 吉川市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>3,806</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (北越谷校)</td> <td>埼玉県 越谷市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>12,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>35,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産及び遊休資産に分類しております。また管理会計上の区分を基準に事業用資産は各事業部門別の独立した会計単位、遊休資産は物件単位にグルーピングしております。なお、本社及び福利厚生施設等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記表中の事業用資産について、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当該資産について、いずれも将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (土呂校)	埼玉県 さいたま市 北区	建物及び 構築物他	3,695	事業用資産 (桶川校)	埼玉県 桶川市	建物及び 構築物他	4,842	事業用資産 (三橋校)	埼玉県 さいたま市 大宮区	建物及び 構築物他	5,706	事業用資産 (片柳校)	埼玉県 さいたま市 見沼区	建物及び 構築物他	4,746	事業用資産 (吉川校)	埼玉県 吉川市	建物及び 構築物他	3,806	事業用資産 (北越谷校)	埼玉県 越谷市	建物及び 構築物他	12,995	計	—	—	35,792	<p>※4 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (上尾校)</td> <td>埼玉県 上尾市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>13,880</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (北上尾校)</td> <td>埼玉県 上尾市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>8,350</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (鷺宮校)</td> <td>埼玉県 鷺宮町</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産及び遊休資産に分類しております。また管理会計上の区分を基準に事業用資産は各事業部門別の独立した会計単位、遊休資産は物件単位にグルーピングしております。なお、本社及び福利厚生施設等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記表中の事業用資産のうち、上尾校及び北上尾校については翌連結会計年度に移転を予定しており、鷺宮校については当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当該資産について、いずれも将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして測定しております</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	13,880	事業用資産 (北上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	8,350	事業用資産 (鷺宮校)	埼玉県 鷺宮町	建物及び 構築物他	650	計	—	—	22,881
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業用資産 (土呂校)	埼玉県 さいたま市 北区	建物及び 構築物他	3,695																																																			
事業用資産 (桶川校)	埼玉県 桶川市	建物及び 構築物他	4,842																																																			
事業用資産 (三橋校)	埼玉県 さいたま市 大宮区	建物及び 構築物他	5,706																																																			
事業用資産 (片柳校)	埼玉県 さいたま市 見沼区	建物及び 構築物他	4,746																																																			
事業用資産 (吉川校)	埼玉県 吉川市	建物及び 構築物他	3,806																																																			
事業用資産 (北越谷校)	埼玉県 越谷市	建物及び 構築物他	12,995																																																			
計	—	—	35,792																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業用資産 (上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	13,880																																																			
事業用資産 (北上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	8,350																																																			
事業用資産 (鷺宮校)	埼玉県 鷺宮町	建物及び 構築物他	650																																																			
計	—	—	22,881																																																			
※5	※5	<p>※5 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,888千円</td></tr> <tr><td>  器具及び備品</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,872千円</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,888千円	器具及び備品	983千円	計	2,872千円																																												
固定資産売却損																																																						
機械装置及び運搬具	1,888千円																																																					
器具及び備品	983千円																																																					
計	2,872千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式(株)
発行済株式				
普通株式	130,000	—	—	130,000
合計	130,000	—	—	130,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,250	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	—	—	150,000
合計	150,000	—	—	150,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,500	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	130,000	20,000	—	150,000
合計	130,000	20,000	—	150,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,250	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,500	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 462,178	現金及び預金勘定 372,175	現金及び預金勘定 509,476
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 29,168	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 29,179	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 29,174
現金及び現金同等物 <u>433,009</u>	現金及び現金同等物 <u>342,996</u>	現金及び現金同等物 <u>480,302</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,761</td> <td>2,857</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,761</td> <td>2,857</td> <td>1,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,761	2,857	1,904	合計	4,761	2,857	1,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,245</td> <td>2,108</td> <td>9,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,245</td> <td>2,108</td> <td>9,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,245	2,108	9,136	合計	11,245	2,108	9,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,245</td> <td>702</td> <td>10,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,245</td> <td>702</td> <td>10,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	—	—	—	器具及び備品	11,245	702	10,542	合計	11,245	702	10,542
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械及び装置	4,761	2,857	1,904																																							
合計	4,761	2,857	1,904																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具及び備品	11,245	2,108	9,136																																							
合計	11,245	2,108	9,136																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
機械及び装置	—	—	—																																							
器具及び備品	11,245	702	10,542																																							
合計	11,245	702	10,542																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 972千円 1年超 993千円 合計 1,966千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,791千円 1年超 6,368千円 合計 9,159千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,779千円 1年超 7,766千円 合計 10,546千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 502千円 減価償却費相当額 476千円 支払利息相当額 24千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,429千円 減価償却費相当額 1,405千円 支払利息相当額 42千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,385千円 減価償却費相当額 1,337千円 支払利息相当額 46千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	669	2,199	1,529
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,878	△122
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,669	12,077	1,407

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	669	1,741	1,071
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,908	△92
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,669	11,649	979

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	669	2,003	1,333
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,891	△109
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,669	11,894	1,224

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	学習塾事業 (千円)	介護・福祉 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,078,180	120,323	31,999	1,230,503	—	1,230,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	23,792	23,792	(23,792)	—
計	1,078,180	120,323	55,792	1,254,296	(23,792)	1,230,503
営業費用	783,477	120,605	56,517	960,601	80,690	1,041,291
営業利益 (又は営業損失)	294,703	(282)	(725)	293,694	(104,482)	189,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
学習塾事業	小学生・中学生・高校生を対象とした進学指導
介護・福祉事業	介護教育、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、 才能開発保育
その他事業	広告・印刷業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は104,430千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	学習塾事業 (千円)	介護・福祉 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	993,036	158,084	18,054	1,169,176	—	1,169,176
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	25,439	25,439	(25,439)	—
計	993,036	158,084	43,494	1,194,615	(25,439)	1,169,176
営業費用	875,547	160,729	42,155	1,078,432	104,318	1,182,751
営業利益 (又は営業損失)	117,488	(2,644)	1,338	116,183	(129,758)	(13,575)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
学習塾事業	小学生・中学生・高校生を対象とした進学指導
介護・福祉事業	介護教育、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、 才能開発保育、短期入所介護（ショートステイ）
その他事業	広告・印刷業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は129,758千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	学習塾事業 (千円)	介護・福祉 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,239,011	253,897	73,309	2,566,218	—	2,566,218
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	87,956	87,956	(87,956)	—
計	2,239,011	253,897	161,265	2,654,174	(87,956)	2,566,218
営業費用	1,642,012	296,681	158,043	2,096,737	143,671	2,240,408
営業利益（又は営業損失）	596,998	(42,783)	3,222	557,437	(231,627)	325,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
学習塾事業	小学生・中学生・高校生を対象とした進学指導
介護・福祉事業	介護教育、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、 才能開発保育、短期入所介護（ショートステイ）
その他事業	広告・印刷業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は231,627千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 15,002円65銭 1株当たり中間純利益金額 910円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 14,246円13銭 1株当たり中間純損失金額(△) △597円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,079円80銭 1株当たり当期純利益金額 1,575円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	118,385	△89,651	206,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	118,385	△89,651	206,332
普通株式の期中平均株式数(株)	130,000	150,000	130,931

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月22日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日(合併期日)に100%子会社1社を下記の通り吸収合併しました。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 被合併企業名      | 株式会社ボンズ・パブリシティ  |
| (2) 事業内容        | 広告・印刷業務   |
| (3) 合併方式        | 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社ボンズ・パブリシティは解散しました。                   |
| (4) 合併の目的と概要    | 当社は今回の合併により、内部管理の一体化による管理コストの低減をし、事業のさらなる拡大と経営の効率化を図っております。 |
| (5) 実施した会計処理の概要 | 該当事項はありません。   |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

株式会社学習研究社による当社株式に関する公開買付けについて

当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において、株式会社学習研究社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意を表明することを決議しております。

(1) 公開買付者の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 商号        | 株式会社学習研究社  |
| ② 事業内容      | 出版業  |
| ③ 設立        | 昭和22年3月31日   |
| ④ 本店所在地     | 東京都大田区上池台四丁目40番5号  |
| ⑤ 代表者       | 代表取締役社長 遠藤洋一郎  |
| ⑥ 資本金       | 18,357,023,638円  |
| ⑦ 大株主及び持株比率 | 財団法人 古岡奨学会 13.1%<br>バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントアイエスジー 13.01%<br>株式会社三菱東京UFJ銀行 4.43%<br>ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリゲイティッドアカウント 3.54%<br>チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ 3.34%<br>学研取引先持株会 3.22%<br>凸版印刷株式会社 3.05%<br>ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド 3%<br>株式会社三井住友銀行 2.83%<br>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.3% |
| ⑧ 当社との関係    | 該当事項はありません   |

(2) 公開買付けの概要

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| ① 買付けを行う株式の種類 | 普通株式                     |
| ② 買付け等の期間     | 平成19年12月26日から平成20年2月7日まで |
| ③ 買付価格        | 当社普通株式1株につき8,860円        |

(3) 公開買付けに関する意見の内容及び理由

当社は、当社グループの現状に鑑みて、①少子化と企業間競争の激化という経営環境に対応すべく生き残りを賭けた新しい展開を図ることの必要性、②公開買付者である株式会社学習研究社との資本提携により、相互補完関係による高いシナジー効果が見込まれること、及び③本公開買付けにおける買付価格は、当社株式1株当たり8,860円となる予定であり、買付価格は妥当であると判断されることを踏まえ、本公開買付けは当社の企業価値の観点から最善の選択であって株主共同の利益に資するものであると判断し、本公開買付けに賛同することといたしました。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		397,437		319,723		466,305			
2. 受取手形	※2	—		6,182		24,379			
3. 営業未収入金		123,692		148,346		130,505			
4. たな卸資産		2,336		2,671		2,380			
5. 繰延税金資産		20,594		19,242		28,167			
6. その他		37,468		36,232		39,995			
貸倒引当金		△1,761		△2,617		△2,673			
流動資産合計			579,767	20.6		529,780	19.9	689,058	24.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	876,407		1,263,759		1,306,429			
減価償却累計額		273,348	603,059	307,218	956,541	309,881	996,548		
(2) 土地	※1		685,097		689,833		689,833		
(3) 建設仮勘定			438,933		—		—		
(4) その他		216,082		273,753		282,457			
減価償却累計額		149,632	66,449	175,320	98,433	174,202	108,255		
有形固定資産合計			1,793,540	63.8		1,744,808	65.6	1,794,636	62.6
2. 無形固定資産			11,398	0.4		13,167	0.5	15,357	0.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		14,222		49,649		14,894			
(2) 関係会社株式		87,500		42,500		42,500			
(3) 差入保証金		150,686		159,575		157,818			
(4) 繰延税金資産		10,086		—		21,562			
(5) 長期性預金		—		50,000		50,000			
(6) その他		168,018		72,055		85,919			
貸倒引当金		△2,499		△2,899		△2,899			
投資その他の資産合計			428,014	15.2		370,882	14.0	369,796	12.9
固定資産合計			2,232,954	79.4		2,128,858	80.1	2,179,790	76.0
資産合計			2,812,722	100.0		2,658,638	100.0	2,868,849	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		4,048		3,125		10,787	
2. 短期借入金	※1	140,000		60,000		—	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	15,000		38,680		27,660	
4. 未払金		165,870		—		107,381	
5. 未払法人税等		91,580		6,929		117,728	
6. 未払消費税等		18,826		—		5,081	
7. 前受金		270,391		188,774		166,865	
8. 賞与引当金		24,864		28,080		27,220	
9. その他	※3	46,575		102,463		55,616	
流動負債合計		777,157	27.6	428,051	16.1	518,340	18.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	75,000		112,000		94,850	
2. 匿名組合長期未払金		40,414		—		—	
3. 繰延税金負債		—		396		—	
4. その他		—		6,059		8,079	
固定負債合計		115,414	4.1	118,455	4.5	102,929	3.6
負債合計		892,571	31.7	546,507	20.6	621,270	21.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		29,000	1.0	139,400	5.3	139,400	4.9
2. 資本剰余金							
資本準備金		5,000		115,400		115,400	
資本剰余金合計		5,000	0.2	115,400	4.3	115,400	4.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,025		5,025		5,025	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		109,500		109,500		109,500	
繰越利益剰余金		1,771,149		1,742,222		1,877,524	
利益剰余金合計		1,885,674	67.0	1,856,747	69.8	1,992,049	69.4
株主資本合計		1,919,674	68.2	2,111,547	79.4	2,246,849	78.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		476	0.0	583	0.0	729	0.0
評価・換算差額等合計		476	0.0	583	0.0	729	0.0
純資産合計		1,920,150	68.3	2,112,130	79.4	2,247,578	78.3
負債純資産合計		2,812,722	100.0	2,658,638	100.0	2,868,849	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,175,494	100.0		1,105,672	100.0		2,484,450	100.0
II 売上原価			787,639	67.0		898,086	81.2		1,688,838	68.0
売上総利益			387,855	33.0		207,585	18.8		795,611	32.0
III 販売費及び一般管理費			204,110	17.4		230,831	20.9		484,806	19.5
営業利益又は営業損失 (△)			183,744	15.6		△23,245	△2.1		310,805	12.5
IV 営業外収益	※1		13,206	1.1		12,457	1.1		68,150	2.8
V 営業外費用	※2		2,057	0.2		2,481	0.2		24,963	1.0
経常利益又は経常損失 (△)			194,894	16.6		△13,269	△1.2		353,992	14.3
VI 特別利益	※3		—	—		1,022	0.1		24,990	1.0
VII 特別損失	※4 ※5		3,198	0.3		50,771	4.6		29,848	1.2
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)			191,696	16.3		△63,018	△5.7		349,134	14.1
法人税、住民税及び事業 税		91,000			3,800			160,000		
法人税等調整額		△5,564	85,435	7.3	30,983	34,783	3.1	△23,501	136,498	5.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			106,260	9.0		△97,801	△8.8		212,635	8.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	29,000	5,000	5,000	5,025	109,500	1,668,138	1,782,663	1,816,663
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）						△3,250	△3,250	△3,250
中間純利益						106,260	106,260	106,260
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	103,010	103,010	103,010
平成18年9月30日残高（千円）	29,000	5,000	5,000	5,025	109,500	1,771,149	1,885,674	1,919,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△1,215	△1,215	1,815,447
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△3,250
中間純利益			106,260
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	1,692	1,692	1,692
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,692	1,692	104,702
平成18年9月30日残高（千円）	476	476	1,920,150

（注） 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	139,400	115,400	115,400	5,025	109,500	1,877,524	1,992,049	2,246,849
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△37,500	△37,500	△37,500
中間純損失						△97,801	△97,801	△97,801
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△135,301	△135,301	△135,301
平成19年9月30日残高（千円）	139,400	115,400	115,400	5,025	109,500	1,742,222	1,856,747	2,111,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	729	729	2,247,578
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△37,500
中間純損失			△97,801
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△145	△145	△145
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△145	△145	△135,447
平成19年9月30日残高（千円）	583	583	2,112,130

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	29,000	5,000	5,000	5,025	109,500	1,668,138	1,782,663	1,816,663
事業年度中の変動額								
新株の発行	110,400	110,400	110,400					220,800
剰余金の配当（注）						△3,250	△3,250	△3,250
当期純利益						212,635	212,635	212,635
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	110,400	110,400	110,400	—	—	209,385	209,385	430,185
平成19年3月31日残高（千円）	139,400	115,400	115,400	5,025	109,500	1,877,524	1,992,049	2,246,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△1,215	△1,215	1,815,447
事業年度中の変動額			
新株の発行			220,800
剰余金の配当（注）			△3,250
当期純利益			212,635
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	1,945	1,945	1,945
事業年度中の変動額合計（千円）	1,945	1,945	432,131
平成19年3月31日残高（千円）	729	729	2,247,578

（注） 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの  同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金  同左	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. 学習塾の売上高の計上基準	授業料収入（講習会収入、合宿収入、諸経費収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法  同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針  同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法  同左	(1) ヘッジ会計の方法  同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針  同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法  同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理  同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,920,150千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,247,578千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—</p>	<p>(中間貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「長期性預金」の金額は50,000千円であります。</p> <p>また、前中間期まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は36,898千円)及び「未払消費税等」(当中間会計期間末の残高は12,175千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>当社は、当事業年度より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">196,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,834千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000千円</td> </tr> </table>	建物	260,561千円	土地	196,273千円	計	456,834千円	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	15,000千円	長期借入金	75,000千円	計	140,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">257,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">196,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,135千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,000千円</td> </tr> </table>	建物	257,861千円	土地	196,273千円	計	454,135千円	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	18,000千円	長期借入金	69,000千円	計	147,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">263,051千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">196,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,324千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,500千円</td> </tr> </table>	建物	263,051千円	土地	196,273千円	計	459,324千円	1年以内返済予定の		長期借入金	15,000千円	長期借入金	67,500千円	計	82,500千円
建物	260,561千円																																															
土地	196,273千円																																															
計	456,834千円																																															
短期借入金	50,000千円																																															
1年以内返済予定の																																																
長期借入金	15,000千円																																															
長期借入金	75,000千円																																															
計	140,000千円																																															
建物	257,861千円																																															
土地	196,273千円																																															
計	454,135千円																																															
短期借入金	60,000千円																																															
1年以内返済予定の																																																
長期借入金	18,000千円																																															
長期借入金	69,000千円																																															
計	147,000千円																																															
建物	263,051千円																																															
土地	196,273千円																																															
計	459,324千円																																															
1年以内返済予定の																																																
長期借入金	15,000千円																																															
長期借入金	67,500千円																																															
計	82,500千円																																															
<p>※2 —</p>	<p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,290千円	<p>※2 期日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,009千円																																										
受取手形	1,290千円																																															
受取手形	11,009千円																																															
<p>※3 —</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 —</p>																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">6,979千円</td> </tr> <tr> <td>受取助成金</td> <td style="text-align: right;">2,185千円</td> </tr> </table>	匿名組合投資利益	6,979千円	受取助成金	2,185千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> <tr> <td>保険返戻金及び配当金</td> <td style="text-align: right;">6,280千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> </table>	受取利息	485千円	負ののれん	2,019千円	保険返戻金及び配当金	6,280千円	受取手数料	1,306千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">49,444千円</td> </tr> <tr> <td>保険返戻金及び配当金</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td>受取助成金</td> <td style="text-align: right;">5,871千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,505千円</td> </tr> </table>	受取利息	675千円	負ののれん	2,019千円	匿名組合投資利益	49,444千円	保険返戻金及び配当金	207千円	受取助成金	5,871千円	受取手数料	3,505千円																												
匿名組合投資利益	6,979千円																																																					
受取助成金	2,185千円																																																					
受取利息	485千円																																																					
負ののれん	2,019千円																																																					
保険返戻金及び配当金	6,280千円																																																					
受取手数料	1,306千円																																																					
受取利息	675千円																																																					
負ののれん	2,019千円																																																					
匿名組合投資利益	49,444千円																																																					
保険返戻金及び配当金	207千円																																																					
受取助成金	5,871千円																																																					
受取手数料	3,505千円																																																					
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,460千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,460千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,870千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,870千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> </table>	支払利息	3,228千円																																														
支払利息	1,460千円																																																					
支払利息	1,870千円																																																					
支払利息	3,228千円																																																					
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 特別利益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	89千円	貸倒引当金戻入益	933千円	<p>※3 特別利益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">24,990千円</td> </tr> </table>	抱合せ株式消滅差益	24,990千円																																														
機械装置及び運搬具売却益	89千円																																																					
貸倒引当金戻入益	933千円																																																					
抱合せ株式消滅差益	24,990千円																																																					
<p>※4 特別損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	3,198千円	<p>※4 特別損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復及び撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産除却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,978千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,792千円</td> </tr> </table>	建物除却損	4,026千円	構築物除却損	135千円	原状回復及び撤去費用	10,816千円	固定資産除却損計	14,978千円	減損損失	35,792千円	<p>※4 特別損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産売却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,881千円</td> </tr> </table>	建物除却損	896千円	機械装置及び運搬具売却損	1,888千円	器具及び備品売却損	983千円	固定資産売却損計	2,872千円	投資有価証券売却損	3,198千円	減損損失	22,881千円																												
投資有価証券売却損	3,198千円																																																					
建物除却損	4,026千円																																																					
構築物除却損	135千円																																																					
原状回復及び撤去費用	10,816千円																																																					
固定資産除却損計	14,978千円																																																					
減損損失	35,792千円																																																					
建物除却損	896千円																																																					
機械装置及び運搬具売却損	1,888千円																																																					
器具及び備品売却損	983千円																																																					
固定資産売却損計	2,872千円																																																					
投資有価証券売却損	3,198千円																																																					
減損損失	22,881千円																																																					
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (土呂校)</td> <td>埼玉県 さいたま市 北区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>3,695</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (桶川校)</td> <td>埼玉県 桶川市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (三橋校)</td> <td>埼玉県 さいたま市 大宮区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (片柳校)</td> <td>埼玉県 さいたま市 見沼区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>4,746</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (吉川校)</td> <td>埼玉県 吉川市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>3,806</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (北越谷校)</td> <td>埼玉県 越谷市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>12,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>35,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産及び遊休資産に分類しております。また管理会計上の区分を基準に事業用資産は各事業部門別の独立した会計単位、遊休資産は物件単位にグルーピングしております。なお、本社及び福利厚生施設等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記表中の事業用資産について、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当該資産について、いずれも将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (土呂校)	埼玉県 さいたま市 北区	建物及び 構築物他	3,695	事業用資産 (桶川校)	埼玉県 桶川市	建物及び 構築物他	4,842	事業用資産 (三橋校)	埼玉県 さいたま市 大宮区	建物及び 構築物他	5,706	事業用資産 (片柳校)	埼玉県 さいたま市 見沼区	建物及び 構築物他	4,746	事業用資産 (吉川校)	埼玉県 吉川市	建物及び 構築物他	3,806	事業用資産 (北越谷校)	埼玉県 越谷市	建物及び 構築物他	12,995	計	—	—	35,792	<p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (上尾校)</td> <td>埼玉県 上尾市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>13,880</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (北上尾校)</td> <td>埼玉県 上尾市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>8,350</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (鷲宮校)</td> <td>埼玉県 鷲宮町</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産及び遊休資産に分類しております。また管理会計上の区分を基準に事業用資産は各事業部門別の独立した会計単位、遊休資産は物件単位にグルーピングしております。なお、本社及び福利厚生施設等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記表中の事業用資産のうち、上尾校及び北上尾校については翌事業年度に移転を予定しており、鷲宮校については当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当該資産について、いずれも将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	13,880	事業用資産 (北上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	8,350	事業用資産 (鷲宮校)	埼玉県 鷲宮町	建物及び 構築物他	650	計	—	—	22,881
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業用資産 (土呂校)	埼玉県 さいたま市 北区	建物及び 構築物他	3,695																																																			
事業用資産 (桶川校)	埼玉県 桶川市	建物及び 構築物他	4,842																																																			
事業用資産 (三橋校)	埼玉県 さいたま市 大宮区	建物及び 構築物他	5,706																																																			
事業用資産 (片柳校)	埼玉県 さいたま市 見沼区	建物及び 構築物他	4,746																																																			
事業用資産 (吉川校)	埼玉県 吉川市	建物及び 構築物他	3,806																																																			
事業用資産 (北越谷校)	埼玉県 越谷市	建物及び 構築物他	12,995																																																			
計	—	—	35,792																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業用資産 (上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	13,880																																																			
事業用資産 (北上尾校)	埼玉県 上尾市	建物及び 構築物他	8,350																																																			
事業用資産 (鷲宮校)	埼玉県 鷲宮町	建物及び 構築物他	650																																																			
計	—	—	22,881																																																			
<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,120千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,498千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	32,120千円	無形固定資産	2,498千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,357千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,189千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	47,357千円	無形固定資産	2,189千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,630千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	82,630千円	無形固定資産	5,193千円																																								
有形固定資産	32,120千円																																																					
無形固定資産	2,498千円																																																					
有形固定資産	47,357千円																																																					
無形固定資産	2,189千円																																																					
有形固定資産	82,630千円																																																					
無形固定資産	5,193千円																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,761</td> <td>2,857</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,761</td> <td>2,857</td> <td>1,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,761	2,857	1,904	合計	4,761	2,857	1,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,245</td> <td>2,108</td> <td>9,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,245</td> <td>2,108</td> <td>9,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,245	2,108	9,136	合計	11,245	2,108	9,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,245</td> <td>702</td> <td>10,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,245</td> <td>702</td> <td>10,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	—	—	—	器具及び備品	11,245	702	10,542	合計	11,245	702	10,542
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械及び装置	4,761	2,857	1,904																																							
合計	4,761	2,857	1,904																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具及び備品	11,245	2,108	9,136																																							
合計	11,245	2,108	9,136																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
機械及び装置	—	—	—																																							
器具及び備品	11,245	702	10,542																																							
合計	11,245	702	10,542																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,966千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	972千円	1年超	993千円	合計	1,966千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,791千円	1年超	6,368千円	合計	9,159千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,779千円	1年超	7,766千円	合計	10,546千円																						
1年内	972千円																																									
1年超	993千円																																									
合計	1,966千円																																									
1年内	2,791千円																																									
1年超	6,368千円																																									
合計	9,159千円																																									
1年内	2,779千円																																									
1年超	7,766千円																																									
合計	10,546千円																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	502千円	減価償却費相当額	476千円	支払利息相当額	24千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,429千円	減価償却費相当額	1,405千円	支払利息相当額	42千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,385千円	減価償却費相当額	1,337千円	支払利息相当額	46千円																						
支払リース料	502千円																																									
減価償却費相当額	476千円																																									
支払利息相当額	24千円																																									
支払リース料	1,429千円																																									
減価償却費相当額	1,405千円																																									
支払利息相当額	42千円																																									
支払リース料	1,385千円																																									
減価償却費相当額	1,337千円																																									
支払利息相当額	46千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 14,770円39銭 1株当たり中間純利益金額 817円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,080円87銭 1株当たり中間純損失金額(△) △652円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,983円85銭 1株当たり当期純利益金額 1,624円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	106,260	△97,801	212,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	106,260	△97,801	212,635
普通株式の期中平均株式数(株)	130,000	150,000	130,931

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月22日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年10月1日(合併期日)に100%子会社1社を下記の通り吸収合併しました。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 被合併企業名      | 株式会社ボンズ・パブリシティ   |
| (2) 事業内容        | 広告・印刷業務  |
| (3) 合併方式        | 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、株式会社ボンズ・パブリシティは解散しました。  |
| (4) 合併の目的と概要    | 当社は今回の合併により、内部管理の一体化による管理コストの低減をし、事業のさらなる拡大と経営の効率化を図っております。  |
| (5) 実施した会計処理の概要 | 株式会社ボンズ・パブリシティの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として24,990千円計上しました。 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

株式会社学習研究社による当社株式に関する公開買付けについて

当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において、株式会社学習研究社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意を表明することを決議しております。

(1) 公開買付者の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 商号        | 株式会社学習研究社  |
| ② 事業内容      | 出版業  |
| ③ 設立        | 昭和22年3月31日   |
| ④ 本店所在地     | 東京都大田区上池台四丁目40番5号  |
| ⑤ 代表者       | 代表取締役社長 遠藤洋一郎  |
| ⑥ 資本金       | 18,357,023,638円  |
| ⑦ 大株主及び持株比率 | 財団法人 古岡奨学会 13.1%<br>バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントアイエスジー 13.01%<br>株式会社三菱東京UFJ銀行 4.43%<br>ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリゲイティッドアカウント 3.54%<br>チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ 3.34%<br>学研取引先持株会 3.22%<br>凸版印刷株式会社 3.05%<br>ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド 3%<br>株式会社三井住友銀行 2.83%<br>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.3% |
| ⑧ 当社との関係    | 該当事項はありません   |

(2) 公開買付けの概要

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| ① 買付けを行う株式の種類 | 普通株式                     |
| ② 買付け等の期間     | 平成19年12月26日から平成20年2月7日まで |
| ③ 買付価格        | 当社普通株式1株につき8,860円        |

(3) 公開買付けに関する意見の内容及び理由

当社は、当社グループの現状に鑑みて、①少子化と企業間競争の激化という経営環境に対応すべく生き残りを賭けた新しい展開を図ることの必要性、②公開買付者である株式会社学習研究社との資本提携により、相互補完関係による高いシナジー効果が見込まれること、及び③本公開買付けにおける買付価格は、当社株式1株当たり8,860円となる予定であり、買付価格は妥当であると判断されることを踏まえ、本公開買付けは当社の企業価値の観点から最善の選択であって株主共同の利益に資するものであると判断し、本公開買付けに賛同することといたしました。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月17日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月9日

株式会社秀文社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀文社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日を合併期日に株式会社ボンズ・パブリシティを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 秀文社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金野栄太郎 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中里直記 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の開示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀文社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、会社が株式会社学習研究社による同社株式に対する公開買付けについて、賛同の意を表明することを取締役会において決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月9日

株式会社秀文社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀文社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日を合併期日に株式会社ボンズ・パブリシティを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 秀文社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀文社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の開示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀文社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、会社が株式会社学習研究社による同社株式に対する公開買付けについて、賛同の意を表明することを取締役会において決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。